

特集 新しい国土形成計画、国土利用計画をめぐって

〈編集後記〉

今回の「土地総合研究」特集は、新たな国土形成計画（全国計画）、新たな広域地方計画、そしてこの先の国土利用計画（全国計画）策定をめぐる動きを踏まえ、10名の有識者・行政経験者による論説と、計画策定の担当部局による解説を収録したものである。

国土形成計画（全国計画）の基本コンセプトは「対流促進型国土」の形成にあり、「コンパクト＋ネットワーク」（人口減少に立ち向かう地域構造・国土構造）、「個性」と「連携」による「対流」の促進（地域の個性を磨き、地域間・国際間の連携によって活発な「対流」を起こす）、「ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土」（「住み続けられる国土」と「稼げる国土」の両立）といった内容により、各地域の独自の個性を活かした、これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展を実現することを目指している。

国土形成計画の推進に向けて、平成28年2月、国土審議会に計画推進部会が設置され、同年4月19日に第1回会合が開催されたところである。部会では、計画内容の肯定的評価や、事業の推進状況の把握・モニタリングを進めてゆくよう激励する意見の一方で、計画推進の具体性について、下記のような厳しい意見も散見された。

「国土強靱化地域計画など他の計画と連携は密にしないとシナジー効果は生まれない。資料には連携について書いてあるが、それをどのような形でやっていくのが明確になっていない気がする。また、まち・ひと・しごとの計画やエネルギー基本計画など、基本計画間の全体最適化のプロセスを明確にすべき。」

「コンパクト＋ネットワークについて、具体的にどのようにコンパクトにするのかという原案が欲しくなってくる。どのようにコンパクトにしていくか、イメージしておかないと、どのように政策誘導するかも分からない。政策にはインセンテ

ィブとペナルティを考えなければならない。コンパクトの原案を作ると揉めるかもしれないが、それを恐れるのではなく、議論のためにも具体的にどうコンパクトにしていくのかのイメージを出す必要がある。」

「非常事態が起こってしまったらどうするかということが国土形成計画に書かれていない。救済物資が現場に行き渡らないという問題も今起こっている。非常時にどうすべきかも計画において考えるべき。」

「今の世の中の経済は、バーチャル（ネット）の世界とリアルの世界があるが、ネットの中の世界の経済の果たす役割が非常に大きい。そういう意味でいうと、経済空間というのが、リアル空間とバーチャル空間の両方に重なっていることを意識した方が良い。シェアリングエコノミーといった最新のネット社会に対して、国土形成計画も対応していく必要がある。」

とりわけ最後に挙げたバーチャルの世界における計画の役割は、今後ますます重要になるにもかかわらず検討が進められてこなかった領域であり、本来であれば国土形成計画に盛り込まれて然るべき内容であろう。

なお、こうした内容に関する指摘に加えて、（とりわけ地方の）政策担当者、国民への広報の不足に関する意見もあった。広報のための具体的な推進事項は、周知徹底によって達成されることになるが、そうした周知の段階においても計画の具体性が示されないのでは説明のしようがないし、周知徹底を推進する意義も薄れる。こうした悪循環に陥らないためにも、計画の具体性を高めていくことが肝要である。

本特集が直近の計画推進をめぐる議論のみならず、次回の計画改訂を見据えた議論の端緒となることを願ってやまない。（了）